

令和2年度スマート改革主な取組 上半期進捗状況について

スマート改革については、「変革1 県庁改革 Smart Government」「変革2 官民で実現する新しい働き方 Smart Workstyle」「変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 Smart Solutions」の3つの変革を柱として、全庁的に取組を進めているところです。上半期経過時点（9月末）では、Web会議や在宅勤務の活用が一気に進むとともに、AI・RPA等の新たな技術の導入や検討が行われるなど、業務の生産性向上、職員の働き方の見直しに向けて全庁的に取組が進展しました。

本取組の進捗状況について、今年度の上半期（4月～9月）の実績を、資料2別表のとおり取りまとめました。

1 上半期の主な実績・取組状況

【変革1 県庁改革 - Smart Government -】

新型コロナウイルス感染拡大を契機として急速に利用が広がっているWeb会議など、デジタルツールを活用した職員の生産性の向上、意識改革に注力しました。また、スマート改革推進課に部局の窓口担当を設置し、各部局の取組の後押しをしました。

○Web会議システムの活用

Web会議用の端末60台を導入し、会議や打合せ、研修への参加、オンラインイベントの実施など、多様な場面でWeb会議の利用が全庁的に進みました。新型コロナウイルスの感染拡大防止、行政機能の維持を図るとともに、移動に係る時間・旅費の大幅な削減（※）、必要な会議のタイムリーな開催による情報収集、意思決定の迅速化など、生産性の向上につながっています。

引き続き、Web会議システムの利用拡大、必要な環境整備を進め、さらなる生産性の向上を実現します。

※旅行実績：旅行件数約48%減、旅費約80%減（8月末。対前年同月比。総務事務システムデータ。）

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響により中止・延期となった旅行を含む。

○AI・RPA等の新たな技術の導入による業務効率化・正確性の確保

AIについては、令和元年度に導入した観光案内用「AIチャットボット」の活用エリアを拡大し、また、児童虐待対応支援システムを県内すべての児童相談所に導入するなど、活用が進んでいます。

RPAについては、令和元年度の実証実験業務を含む5業務に本格導入するとともに、AI-OCRも活用し、今年度中に計30業務への適用拡大をめざして取り組んでいます。今後、RPAを活用するための人材育成を実施する予定です。

○ペーパーレス化・オフィス改革等

ペーパーレス化については、モバイル端末を導入し、部長級会議、春・秋の政策協議、三重県経営戦略会議等での活用に取り組みました。また、各職場には、大型モニタ約20台、サブモニタ約80台を配布し、紙資料を削減しつつ、作業効率を上げる取組が進んでいます。スマート改革推進課を中心にオフィス改革の検討を進めており、生産性を上げる働き方の実現をめざします。

【変革2 官民で実現する新しい働き方 - Smart Workstyle -】

ニューノーマルにおける働き方を検討するにあたり、その代表例である在宅勤務について、システムの導入と運用・制度面での課題整理を進めています。また、官民で進める新しい働き方として、ワーケーションに関するモデル事業に取り組んでいます。

○在宅勤務システムの運用

在宅勤務システムを導入し、併せて在宅勤務制度の改正を行いました。8月には、同制度の周知と運用・制度面での課題等を検証するため、「県庁テレワーク・デイズ2020」を実施し、8月19日の集中実施日には約300人が参加し、在宅勤務システムの登録者数は約2,300人となりました。今後、取組の実態調査を実施し、その結果をふまえ、在宅勤務を前提とした業務の進め方等、課題の検討を進めます。

○ワーケーション等の研究・検討

ワーケーション推進に向けて、企業・県職員の試行による調査や環境整備による受入体制充実を図る取組を、市町と連携して進めています。

【変革3 テクノロジー活用による社会課題解決の加速 - Smart Solutions -】

スマート改革推進課を司令塔として、各政策分野への最新技術の活用を後押ししていきます。また、ICTを活用し社会課題の解決を進めることのできるスマート人材を公募し、研修を開始しています。

○社会課題の解決に向けたテクノロジーの活用

AIを活用した避難情報等の提供や災害情報の収集を行うシステムの開発、障がい者の社会参加促進へのロボットの活用、様々な地域課題の解決に向けた「空飛ぶクルマ」の実証実験の誘致など、幅広い分野で社会課題の解決に向けて積極的に先進技術の活用が行われています。また、農林水産・観光・教育分野については、具体的な事業のデジタル化に向けて、兼業・副業人材を活用した支援の準備を進めています。引き続きスマート改革推進課のサポートの下、さらなる取組を進めます。

○スマート人材の育成

ICTを活用して社会課題の解決を進めることのできるスマート人材の育成に向けて、全庁的に公募を行い、候補者20人を決定しました。先進技術活用の実現能力の向上を図るため、デジタル戦略推進に関する連携協定を締結した事業者の協力も得ながら、AI等の先進技術やデータの利活用、プロジェクト管理などの研修の提供、市町や県内事業者、生産者の現場でのフィールドワークを進めています。今後は研修を進めつつ、人材育成の在り方についての検討を行います。